



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 康一郎 (TEL) 03-3793-5117
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	8,025	△18.5	107	△74.7	183	△58.5	△349	—
27年8月期	9,841	△3.1	422	38.2	441	52.1	290	118.1
(注) 包括利益	28年8月期		△373百万円(—%)		27年8月期		316百万円(124.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△56.20	—	△19.3	2.2	1.3
27年8月期	46.77	46.55	15.3	4.5	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	7,540	1,612	21.1	256.42
27年8月期	9,508	2,031	21.4	327.07
(参考) 自己資本	28年8月期	1,592百万円	27年8月期	2,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△59	△134	△929	1,550
27年8月期	1,175	850	△1,493	2,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	5.50	—	5.50	11.00	68	23.5	3.6
28年8月期	—	5.00	—	0.00	5.00	31	△8.9	1.7
29年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.7	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,070	0.6	140	30.8	180	△1.9	90	—	14.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	6,687,200株	27年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	28年8月期	476,600株	27年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数	28年8月期	6,210,600株	27年8月期	6,210,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	7,909	△9.4	107	△69.5	175	△52.0	△410	—
27年8月期	8,732	△3.0	353	△8.3	366	0.3	129	32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期	△66.09		—					
27年8月期	20.79		20.70					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年8月期	7,536		1,616		21.2	257.11		
27年8月期	9,543		2,072		21.7	333.69		

(参考) 自己資本 28年8月期 1,596百万円 27年8月期 2,072百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,940	0.4	170	△3.3	80	—	12.88	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、さらに国内では平成28年熊本地震の経済に与える影響も懸念され、引き続き景気下押しへのリスクを抱えております。

また、一般社団法人日本フードサービス協会の平成27年外食産業市場動向調査によりますと、一次会産業に位置する「居酒屋」分野が、売上高、店舗数、客数、客単価ともに前年を下回る大変厳しい環境下にあり、二次会産業を主力とするカラオケの利用頻度にも、影響が出るという市況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、前連結会計年度よりカラオケルーム運営事業への経営資源の集中を進めるとともに有利子負債の削減を徹底して財務体質改善を進め、さらに当連結会計年度においては、店舗の収益性の改善を推進、次期以降の成長ステージへの準備を進めてまいりました。さらに、主力事業であるカラオケルーム運営事業については、全店舗の顧客層を商圈特性ごとに徹底的に分析し、その特性に応じた個別のサービスの提供や販売戦略の徹底を進め、既存店舗の収益力アップを重視した運営を進めております。また、カラオケ事業の再構築に特化するために抑制しておりました新規出店につきまして、次期以降を成長ステージと捉え、当社のカラオケ事業の強み、特色を十分に活かせるカラオケ店舗の出店について検討を開始いたしました。

業績面につきましては、前連結会計年度における子会社の売却等を含む事業再編の影響や、一次会産業から流れてくる二次会利用としてのカラオケの利用頻度が減少傾向にある点、さらには運営事業者間の競争環境激化等の影響により、売上高及び各段階利益は減少となりました。また、店舗で保有する固定資産につきまして、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し将来の回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失を548百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,025百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益183百万円（前年同期比58.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失349百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益290百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにおきまして、第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「カラオケルーム運営事業」に含めておりました不動産賃貸事業につきましては、カラオケ本来の事業ではなく重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載する方法に変更しております。前年同期比の金額及び比率につきましては、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業者間の競争はますます激化しており、当社の強みを活かした事業展開による利益を重視した戦略が必須の状況となっております。既存店舗については収益力を重視し、顧客層の分析、店舗原価削減やメニュー改良等の取組みを進めてまいりましたほか、適正な人員配置を行い、より効率的な店舗運営に努めてまいりました。また、当社の強みである集客効果の高いアニメやゲーム等のコンテンツのコラボ企画を積極的に実施することにより、売上の伸張を目指しましたが、競争激化や天候不順、大型コンテンツホルダーとの供給のタイミングがうまく合わなかったこともあり、売上高は減少いたしました。また、新規出店の再開による売上の増加を検討してまいりましたが、首都圏該当候補地の家賃高騰もあり、あらためて出店コストの大幅な見直しに着手、出店を次期へ繰り越したことも、売上の減少要因の1つとなりました。次期においては、上記改善の継続、採算性の高い店舗の新規出店再開、人気コンテンツとのコラボ企画拡大による売上伸張を進め、営業利益の改善を進めてまいります。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{*1}の売上高が前年同期比92.7%となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は7,528百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は796百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行ってまいりました、からふね屋珈琲株式会社につきましては、平成27年7月31日に発表いたしましたとおり、保有株式のすべてを株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットに譲渡しております。

また、フルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営してまいりました鐵人化計畫股份有限公司につきましては、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続きを進めております。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高及びセグメント利益（営業利益）は発生しておりません。

なお、前年同期の売上高は795百万円、セグメント利益（営業利益）は39百万円でありました。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。スマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当連結会計年度におけるC P事業の売上高は247百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益（営業利益）は145百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、前連結会計年度に一部不採算店舗の撤退も行い、売上高は減少となりました。

収益改善の見通しが厳しい状況であったビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、前連結会計年度に事業撤退を行っております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、カラオケルーム運営事業への注力を進める中で、売上高は減少となりました。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニュー改善の一貫として導入しましたパーベキュープランが好評を得ており、今後旅行代理店各社や現地ツアーデスクとの連携強化を進めることで、収益確保に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は250百万円（前年同期比65.2%減）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同期セグメント利益21百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成29年8月期の業績予想は以下のとおりです。

(全社状況)

人事制度を一新すべく次期より新人事制度の導入を予定しております。評価については目標管理を中心とし、目標自体は、明瞭な数値目標部分と、目標達成のためのプロセス部分に分けることにより結果責任と努力部分の両軸で評価する仕組みといたしました。社員、アルバイトスタッフに対する分かりやすく且つ適正な評価によりモチベーションアップを促し、また社員定着率の向上に繋げることにより、各事業、各店舗における売上高の伸張、採用教育ロスの低減を中心とするコストダウンも期待できるものと考えております。

(カラオケルーム運営事業)

カラオケルーム運営事業におきましては、成長ステージへ大きくステップアップすべく、当社の強みを活かせ且つ出店時のインシャルコストと営業開始後のオペレーションコストの両面を充分吟味、採算性の高い店舗の出店を検討するほか、既存店舗につきましても集客効果の高いコラボ企画の展開により、売上の確保に努めてまいります。また、セグメント戦略の実行を通し、店舗の環境に応じた効率的な販売促進活動や原価削減、人員配置等の確実な計画、実行、精査、戦略ブラッシュアップを進め、売上及び利益両面の伸張を目指してまいります。

(CP事業)

当事業におきましては、引続き効率的なサイト運営を行うことで、利益の確保に努めてまいります。

(その他)

その他「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストとを注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、通期で売上高8,070百万円(前期比0.6%増)、経常利益180百万円(同1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失349百万円)、を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、7,540百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,967百万円減少いたしました。

流動資産は、2,440百万円となり、同1,265百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,126百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、5,100百万円となり、701百万円減少いたしました。主な要因は、建物の減少などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、5,928百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,547百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金及び未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,612百万円となり、前連結会計年度末に比較して419百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が414百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して1,126百万円減少（前年同期は536百万円の増加）し、1,550百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、59百万円（前年同期は1,175百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は減損損失548百万円及び減価償却費344百万円等によるものであり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失396百万円及び法人税等の支払額428百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、134百万円（前年同期は850百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は子会社への貸付金の回収18百万円等によるものであり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得89百万円及び無形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、929百万円（前年同期は1,493百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による2,900百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済3,670百万円及びリース債務の支払72百万円等を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	17.1	15.4	17.6	21.4	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	23.5	29.5	41.4	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (注5)	7.8	10.9	8.6	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注6)	8.7	6.3	7.3	11.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- (注5) 平成28年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- (注6) 平成28年8月期の「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安として、連結純利益に対し20%を目処に配当を行うとともに、当期及び今後の業績、財政状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

当期につきましては、連結営業利益及び経常利益については利益を計上しているものの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては固定資産の減損損失を特別損失として548百万円計上したことから、349百万円の損失となっております。当連結会計年度第2四半期末において1株につき5円の配当を行っておりますが、平成28年10月13日に開示いたしましたとおり、当社の基本方針に基づき当期の業績と今後の業績見通しを勘案いたしました結果、当期の期末配当につきましては無配とさせていただき、利益剰余金として留保させていただくことを予定しております。

一方、次期(平成29年8月期)につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当金として次期の業績見通し親会社株主に帰属する当期純利益90百万円のおおむね20%となる1株につき3円00銭を予定しております。なお、当社グループの主力事業である、カラオケルーム運営事業におきましては、その事業特性上、年末商戦を含む事業年度上期と、含まない下期において大きく収益に変動が起きるため、利益配分については従来年2回実施してありましたところを今回より期末の年1回での配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①当社グループの基本戦略について

当社グループは、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グループ一丸となりチャレンジすべく、「遊びの本質を追究 Think Innovation ～もっとワクワクするものを、もっと世の中を盛り上げるものを～」をあらたな企業理念として掲げ、事業を行っております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鉄人システムについて

(鉄人システムの概要と機能について)

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) 多様化した音楽ジャンルにおける少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲を提供する機能
- (d) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も鉄人システムの更新を行うとともにオリジナル楽曲の提供を推進してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用、オリジナル楽

曲の開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権について)

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり、知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③出店施策等について

(基本的な出店戦略と出店方針について)

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心にセグメント戦略に即した収益性の高い地域に厳選した新規出店を行い、効率的な店舗運営に努める戦略としております。

しかしながら、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(物件確保について)

セグメント戦略に即した、いわゆる「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず、他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていることを認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競争の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(既存店舗の退店等について)

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来の収益環境を十分検討、考慮して出店を行うように努めておりますが、大規模周辺施設(大学、企業等)の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化等の各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④人材の確保及び育成について

(人材の確保について)

当社グループは、60店舗以上のカラオケルーム運営事業を行っていることから、適正な人員を常時確保するために、定期的に社員採用活動を行うとともに、店舗のアルバイトスタッフから優秀な人員を選抜し正社員への登用を進める制度も取り入れ、人員の確保に努めております。

しかしながら、当該人員確保が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(退職率について)

当社グループにおける退職者の状況は、平成26年8月期において退職者数47名（うち1年以内3名）退職率19.0%、平成27年8月期において退職者数48名（うち1年以内3名）退職率26.4%、当連結会計年度において退職者数38名（うち1年以内3名）退職率27.7%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間が夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転することも多いため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

(定着率向上に向けた取組みについて)

当社グループでは、優秀な人材の登用や現社員の定着率向上に向けて、次期より新人事制度の導入を予定しております。社員、アルバイトスタッフに対する分かりやすく且つ適正な評価によりモチベーションアップを促し、その結果社員定着率の向上に繋げることを意図しております。また、就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤「CP事業」及び「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、CP事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

(法的規制)

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

(D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に平成22年4月1日に神奈川県において全国に先駆けて施行され、平成25年4月1日に兵庫県においても施行されております。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられております。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、あらたな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループがあらたな対応を迫られる可能性があります。

（自主規制）

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、あらたな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループがあらたな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、あらたな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後あらたな対応を求められる可能性があります。

⑧差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,718百万円あり、総資産に対する比率は22.8%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑩減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑪有利子負債の依存度について

当社グループは店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金や社債の発行、またリース契約の利用等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成28年8月期）における有利子負債依存度は、65.3%を占めております。

よって、将来の金利上昇や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑫関係会社株式の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。

当社は、現時点においては、当該財務制限条項に抵触する事象は発生しておりませんが、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

⑭企業買収又は事業買収による影響について

当社グループは、店舗事業の推進局面やオリジナルコンテンツの調達局面において、必要に応じ企業買収又は事業買収等（ジョイントベンチャーを含む）を実施することも検討してまいります。

当社グループは、これら買収等にあたっては十分なデューデリジェンスを実施し、専門家の意見等を参考にしてまいります。既存事業とのシナジーが希薄であったり、買収等後に当該事業環境が悪化したり、その他買収等した事業が当初の目論見通りの収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

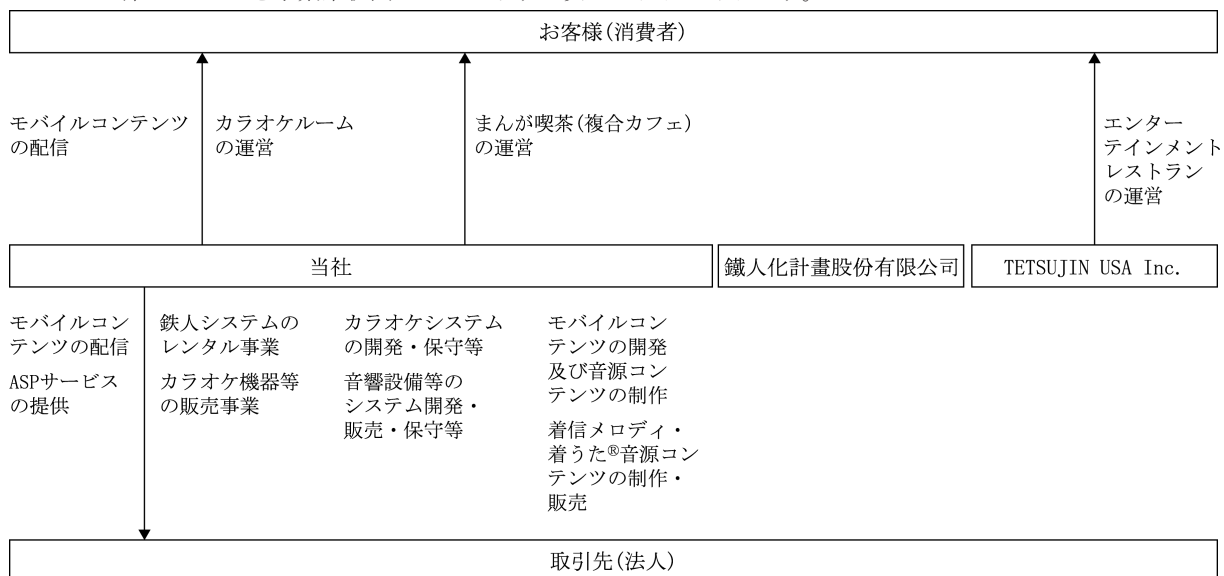
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、エンターテインメントレストラン運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた[®]音源コンテンツの制作及び販売事業等を行っております。

※ 「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①鐵人化計畫股份有限公司（台湾）

台湾において「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台中市）を運営しておりましたが、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続きを進めております。

②TETSUJIN USA Inc.（グアム）

グアムにおいて「エンターテインメントレストラン」1店舗を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グルーパー丸となりチャレンジすべく、「遊びの本質を追究 Think Innovation ～もっとワクワクするものを、もっと世の中を盛り上げるものを～」を企業理念として掲げております。

当社グループは創業来、カラオケを基軸に事業を展開し、オリジナルシステムやコンテンツの開発を通じて、お客様の目線で当社ならではのサービスを提供し、業界では後発ながらも数多くのお客様に支えられてまいりました。

これからもお客様に愛されるエンターテインメント企業であり続けるため、日々の小さな物事にも目を向け、上辺の現象に惑わされず、「本当に求められているものは何なのか」を考え抜く、“本質の追究”という姿勢を大切にまいります。

お客様の楽しみ方は、100人いれば100通りあり、日々変化するものでもあります。だからこそ、わたしたちは常にお客様の視点に立ち、新しい楽しみ方やあらたな価値を世の中に発信し続けなければなりません。

常識にとらわれることなく、また限界を決めることなく、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グルーパー丸となりチャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力事業であるカラオケ店舗における売上高及び営業利益を重要な経営指標としております。特に売上高につきましては、既存店舗と新規出店店舗とで区分して管理しております。

また、財務基盤の強化の為に、有利子負債比率が適正となるよう有利子負債残高の削減を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に収益性の高い地域に厳選した新規の出店を行うとともに、既存店の収益力を向上させ、またお客様のニーズに応じたオリジナルのコンテンツや楽曲を積極的に採用し、「カラオケの鉄人」ならではのファン層の囲込みで「カラオケの鉄人」ブランドの構築に注力することにより、カラオケルーム運営事業において確固たる地位を築くことを中長期的な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

年々競合の激しさが増すカラオケルーム市場では、各競合店がそれぞれ低価格で質の高いサービスを提供しており、更なる企業努力が求められております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置付けている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取り組むとともに、グループ全体での業務効率の向上を更に図るため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

①歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツや機能を鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

②少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲の提供

近年の音楽シーンは多様化したジャンルで構成されており、これにともないリスナーも分散化した状況となっております。

当社グループは、カラオケにおいても特定のジャンルにこだわりを持つファン層の需要があると判断しており、これら少数派ニーズへのサービスとして鉄人システムによるオリジナル楽曲を提供することにより、他社との差別化に取り組んでまいります。

③「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMS Cをとおして、設備の適正化と接客や清掃等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

④店舗不動産の取得検討

カラオケルーム運営事業においては、近年大手競合他社の出店が旺盛な状況となっております。

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業の再構築に特化するために新規出店を抑制してまいりましたが、次期以降の新規出店再開に向け、優良な不動産の取得が重要な課題となっております。

⑤人材の確保及び定着率の向上

社員及びアルバイトスタッフの定着率の向上は、単純な人員の確保のためのみならず、採用コストの削減、スキルレベルの維持向上等、効率的な店舗展開を行うにあたり、重要な課題の一つとなります。

次期より導入を予定しております新人事制度により、社員、アルバイトスタッフに対する分かりやすく且つ適正な評価によりモチベーションアップを促し、その結果社員定着率の向上に繋げることを目指してまいります。

⑥法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,097	1,620,368
受取手形及び売掛金	254,769	105,001
商品及び製品	1,581	2,837
原材料及び貯蔵品	61,877	56,342
繰延税金資産	170,063	107,835
前払費用	252,065	249,792
未収還付法人税等	—	86,068
その他	218,914	211,952
貸倒引当金	△853	△125
流動資産合計	3,705,516	2,440,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,036,416	3,531,255
減価償却累計額	△1,676,726	△1,837,238
建物及び構築物(純額)	2,359,689	1,694,017
車両運搬具	8,643	650
減価償却累計額	△6,604	△649
車両運搬具(純額)	2,039	0
工具、器具及び備品	1,193,884	1,226,357
減価償却累計額	△1,065,567	△1,112,128
工具、器具及び備品(純額)	128,317	114,228
土地	327,468	327,468
リース資産	246,104	206,125
減価償却累計額	△133,859	△81,494
リース資産(純額)	112,244	124,631
建設仮勘定	26,564	29,021
有形固定資産合計	2,956,323	2,289,366
無形固定資産		
のれん	11,469	—
借地権	133,892	133,892
その他	469,847	439,103
無形固定資産合計	615,209	572,996
投資その他の資産		
投資有価証券	127	—
関係会社株式	—	5,000
繰延税金資産	167,091	334,590
差入保証金	1,720,361	1,718,424
その他	348,224	184,387
貸倒引当金	△4,673	△3,939
投資その他の資産合計	2,231,131	2,238,462
固定資産合計	5,802,664	5,100,826
資産合計	9,508,180	7,540,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,012	135,434
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,209,820	1,556,385
リース債務	75,517	70,912
未払金	58,148	29,898
未払費用	574,174	493,864
未払法人税等	286,781	8,755
賞与引当金	11,347	3,110
役員賞与引当金	20,000	—
ポイント引当金	17,500	18,856
その他	329,761	192,001
流動負債合計	3,848,063	2,519,217
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	3,136,439	3,019,024
リース債務	59,759	67,401
資産除去債務	37,540	76,622
その他	184,847	46,620
固定負債合計	3,628,586	3,409,669
負債合計	7,476,650	5,928,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	701,189	286,951
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	2,004,815	1,590,578
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,514	1,931
その他の包括利益累計額合計	26,514	1,931
新株予約権	200	19,500
純資産合計	2,031,530	1,612,010
負債純資産合計	9,508,180	7,540,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	9,841,789	8,025,547
売上原価	7,921,794	6,504,405
売上総利益	1,919,994	1,521,142
販売費及び一般管理費	1,497,723	1,414,122
営業利益	422,271	107,020
営業外収益		
受取利息	713	252
受取配当金	1,044	—
協賛金収入	126,000	126,000
受取保険金	2,889	20,118
その他	40,628	20,009
営業外収益合計	171,275	166,380
営業外費用		
支払利息	91,776	63,569
支払手数料	52,583	2,750
為替差損	—	11,132
その他	7,270	12,482
営業外費用合計	151,630	89,934
経常利益	441,915	183,466
特別利益		
固定資産売却益	201,879	2,374
投資有価証券売却益	7,885	—
関係会社株式売却益	328,860	—
特別利益合計	538,625	2,374
特別損失		
固定資産売却損	5,317	—
固定資産除却損	4,954	925
減損損失	487,668	548,206
投資有価証券売却損	326	—
関係会社株式評価損	9,872	—
その他	—	32,840
特別損失合計	508,138	581,971
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	472,402	△396,130
法人税、住民税及び事業税	377,097	58,166
法人税等調整額	△195,134	△105,271
法人税等合計	181,962	△47,104
当期純利益又は当期純損失(△)	290,439	△349,025
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	290,439	△349,025

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	290,439	△349,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,592	-
為替換算調整勘定	27,336	△24,583
その他の包括利益合計	25,743	△24,583
包括利益	316,183	△373,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,183	△373,609
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,509	736,667	472,855	△176,550	1,776,482
当期変動額					
剰余金の配当			△62,106		△62,106
親会社株主に帰属する当期純利益			290,439		290,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,333	—	228,333
当期末残高	743,509	736,667	701,189	△176,550	2,004,815

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,592	△821	771	200	1,777,453
当期変動額					
剰余金の配当					△62,106
親会社株主に帰属する当期純利益					290,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,592	27,336	25,743	—	25,743
当期変動額合計	△1,592	27,336	25,743	—	254,077
当期末残高	—	26,514	26,514	200	2,031,530

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,509	736,667	701,189	△176,550	2,004,815
当期変動額					
剰余金の配当			△65,211		△65,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△349,025		△349,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△414,237	—	△414,237
当期末残高	743,509	736,667	286,951	△176,550	1,590,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	26,514	26,514	200	2,031,530
当期変動額					
剰余金の配当					△65,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△349,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△24,583	△24,583	19,300	△5,282
当期変動額合計	—	△24,583	△24,583	19,300	△419,519
当期末残高	—	1,931	1,931	19,500	1,612,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	472,402	△396,130
減価償却費	468,416	344,418
減損損失	487,668	548,206
のれん償却額	72,204	11,469
長期前払費用償却額	38,121	31,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,246	△1,461
ポイント引当金の増減額(△は減少)	805	1,356
受取利息及び受取配当金	△1,757	△252
支払利息及び社債利息	91,776	63,569
関係会社株式売却損益(△は益)	△328,860	-
関係会社株式評価損	9,872	-
為替差損益(△は益)	△19,682	10,099
有形固定資産売却損益(△は益)	△196,562	△2,374
固定資産除却損	4,954	925
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,559	-
売上債権の増減額(△は増加)	△110,335	158,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,000	4,024
仕入債務の増減額(△は減少)	82,944	△109,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,099	△28,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,397	△167,405
その他	225,776	△34,259
小計	1,432,433	434,262
利息及び配当金の受取額	1,757	252
利息の支払額	△100,162	△65,524
法人税等の支払額	△158,169	△428,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,859	△59,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,081	-
有形固定資産の取得による支出	△183,832	△89,771
有形固定資産の売却による収入	680,285	3,941
無形固定資産の取得による支出	△255,232	△36,245
関係会社株式の取得による支出	-	△5,000
投資有価証券の売却による収入	36,558	-
貸付けによる支出	△20,000	-
貸付金の回収による収入	2,300	18,120
差入保証金の差入による支出	△41,009	△96
差入保証金の回収による収入	45,580	1,792
投資その他の資産の増減額(△は増加)	5,963	△26,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	571,458	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,152	△134,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,260	-
長期借入れによる収入	1,600,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,808,030	△3,670,850
社債の償還による支出	△90,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△114,905	△72,459
配当金の支払額	△61,848	△66,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,043	△929,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,256	△3,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,224	△1,126,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,556	2,676,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,780	1,550,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法として定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,558千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営及びモバイルコンテンツの開発と提供に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」及び「CP事業」としており、「カラオケルーム運営事業」はカラオケルームの直営店の運営、「CP事業」はモバイルコンテンツの開発と提供を行っております。

なお、前連結会計年度まで報告セグメントとして区分していた「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」につきましては、国内の当事業の運営を行っていた、からふね屋珈琲株式会社の保有株式のすべてを譲渡し、台湾の当事業の運営を行っていた、鐵人化計畫股份有限公司につきましては清算手続きを進めておりますので、前連結会計年度の実績のみ記載しております。

また、前連結会計年度まで「カラオケルーム運営事業」に含めておりました不動産賃貸事業は、カラオケ本来の事業ではなく重要性が乏しいため、当連結会計年度より報告セグメントに含めず「その他」に記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,163,690	756,339	319,606	9,239,637	602,151	9,841,789	—	9,841,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,010	—	39,010	118,268	157,278	△157,278	—
計	8,163,690	795,350	319,606	9,278,647	720,419	9,999,067	△157,278	9,841,789
セグメント利益	961,205	39,431	201,688	1,202,324	21,334	1,223,659	△801,388	422,271
セグメント資産	6,078,485	539,636	93,145	6,711,266	404,676	7,115,943	2,392,237	9,508,180
その他の項目								
減価償却費	355,910	23,640	9,261	388,812	25,587	414,400	54,016	468,416
減損損失	343,504	39,651	—	383,156	98,877	482,033	5,635	487,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	61,072	1,899	104	63,075	42,606	105,681	401,343	507,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△801,388千円には、セグメント間取引消去27,943千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△829,332千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,388,118千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。なお、からふね屋珈琲株式会社の株式譲渡が当連結会計年度末付近に行われたことから、業績評価の観点からフルサービス型珈琲ショップ運営事業に資産539,303千円を配分し、同額を調整額から消去しております。
- (4) 減価償却費の調整額54,016千円には、セグメント間取引消去△27,114千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用81,130千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額401,343千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,528,082	—	247,078	7,775,161	250,386	8,025,547	—	8,025,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	309	309	△309	—
計	7,528,082	—	247,078	7,775,161	250,696	8,025,857	△309	8,025,547
セグメント利益	796,722	—	145,161	941,884	△37,690	904,193	△797,173	107,020
セグメント資産	4,843,636	—	54,427	4,898,063	301,818	5,199,882	2,341,014	7,540,897
その他の項目								
減価償却費	261,755	—	8,602	270,358	17,970	288,329	56,089	344,418
減損損失	536,977	—	—	536,977	11,228	548,206	—	548,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	182,976	—	—	182,976	1,552	184,529	51,906	236,435

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△797,173千円には、セグメント間取引消去16,737千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△813,910千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,341,014千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額56,089千円には、セグメント間取引消去△16,737千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用72,826千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,906千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	—	25,617	30,386	56,004	16,199	—	72,204
	当期末残高	—	—	3,366	3,366	8,103	—	11,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 のれんは、当期償却額72,204千円その他、平成27年8月25日付のからふね屋珈琲株式会社の株式譲渡により、「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」セグメントにおいて12,808千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	—	—	3,366	3,366	8,103	—	11,469
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	327円07銭	1株当たり純資産額	256円42銭
1株当たり当期純利益金額	46円77銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△56円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	290,439	△349,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	290,439	△349,025
期中平均株式数(株)	6,210,600	6,210,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	28,463	—
(うち新株予約権(株))	28,463	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(提出会社) 平成25年7月22日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 200,000株 発行価格 452円 平成27年11月26日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 44,800株 発行価格 423円 平成28年3月25日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 24,000株 発行価格 434円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。